

企画部

組織目標



企画部は、秘書広報課・企画課（未来共創政策推進室・デジタル行政推進室）・情報政策課・財政課で構成され、秘書、広報、未来構想の実現に向けた市勢振興の企画及び調査、各部課の調整、産官学連携、行政改革・DXの推進、情報政策、予算に関する施策に取り組んでいます。

企画部の目標（令和7年度）		企画部長 浅見 嘉之
【部の基本方向】 第6次入間市総合計画の目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」の実現に向けた施策・事業の総合調整を行うことで、多様化する行政需要や新たな政策課題に的確に対応します。		
【部の重点方針】 1 第6次入間市総合計画後期基本計画の着実な推進を図るとともに、次期総合計画の策定に向けた検討を進め、社会変化を見据えた計画的かつ効率的な行政運営を推進します。 2 「いるま未来共創ラボ」、「いるまSDGsラボ」、「いるまDX推進ラボ」の3つのラボの取組により、官民連携、SDGsの達成及びDXプロジェクトの創出などを推進し、誰もが心身ともに健康で幸せを実感できるまち「Well-being Cityいるま」の実現を目指します。		
【課の目標（達成すべき目標）】  【秘書広報課】 1 秘書業務においては、市長及び副市長の業務が効果的かつ効率的に遂行できるよう、日程管理を適正に行います。また、市長及び副市長の意向確認を的確に行い、政策判断に必要となる情報の収集・把握に努めます。 広報活動においては、市公式HPを核としながら、広報誌、SNS、入間ケーブルテレビ、エフエム茶臼など、それぞれの特性を活かした情報発信を展開します。特に、若年層へ情報を届ける工夫、災害時の迅速な情報提供態勢の維持・強化に力を入れます。  【企画課】 2 令和9年度以降を計画期間とする次期入間市総合計画の策定を見据え、計画を着実に実現させるための効果的な体制構築について検討を進めます。また、新庁舎の窓口等が市民にとって利便性の高いものとなるよう、関係部署と	【目標の達成度合】	

の調整を図ります。

【未来共創政策推進室】



- 3 「心豊かでいられる、『未来の原風景』を創造し伝承する。」と定めたパーパスを踏まえた、官民連携による共創のまちづくりを進め、第6次総合計画後期基本計画や第2期SDGs未来都市計画の着実な推進を図るとともに、後期基本計画を中間総括し、次期入間市総合計画の策定に向けた検討を進めます。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税等をシティプロモーションの一環として捉え、積極的に市の魅力を発信することで、寄附を通じた当市の関係人口増加を図ります。

【デジタル行政推進室】



- 4 持続可能なまちづくりのため、行政改革とDXの連動により「行政改革大綱第2期実行計画」を推進し、市役所業務全体の効率化を進めます。併せて、第2期実行計画を中間総括し、次期「行政改革大綱案」を検討していきます。また、「行かなくても済む市役所」の実現に向け、引き続き行政手続きのオンライン化（年間100件以上）を進めるとともに、オンライン申請の利用拡大促進に取り組みます。

【情報政策課】



- 5 令和7年に実施される国勢調査は、自治体にとって行政の基礎となる人口や世帯の実態を把握するうえで重要な調査であることから、市民の皆様の協力を得て、正確かつ迅速な調査の実施に努めます。

【財政課】



- 6 事業の必要性、緊急性、優先性を考慮した予算の管理、編成事務を通して財政の健全性を維持します。また、安定した財政運営を行うため、25億円（標準財政規模の約10%）を超える財政調整基金の年度末残高の確保に努めます。